

変質した「国民会議」、狙うは消費税減税 増税の14年前から一転

2026/5/15 5:00 | 日本経済新聞 電子版

高市政権は2月に社会保障国民会議を立ち上げた。食品の消費税ゼロと給付付き税額控除の具体化を検討している。社会保障を政争の具とするのを避けるため、超党派の議論を演出する国民会議という舞台装置は過去に2回使われたが、今回は何が違うのか。

高市早苗首相が国民会議を通してめざすのは「税・保険料負担や物価高に苦しむ中低所得者の負担減」だ。初会合には自民党と日本維新の会のほか、野党からチームみらいが参加した。遅れて国民民主、中道改革連合、立憲民主、公明、日本保守の各党が加わった。

高市政権の国民会議は政治主導

社会保障国民会議 (福田政権、2008年1～11月)	
参加者	16人の有識者。年金雇用・医療介護・少子化の3分科会
論点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会保障の抑制から機能強化へ軸足 ■ 将来かかる費用と財源の必要性を提示
	
社会保障制度改革国民会議 (野田政権、第2次安倍政権、12年11月～13年8月)	
参加者	15人の有識者
論点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費税増税を前提とした社会保障の拡充 ■ 子育て支援などを通して現役世代も含む全世代型に
	
社会保障国民会議 (高市政権、26年2月～)	
参加者	与野党の政策責任者。傘下に与野党実務者の会議と有識者会議
論点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食料品の消費税ゼロの導入 ■ 給付付き税額控除の制度設計
	

首相らが入る親会議の下に、超党派の国会議員による実務者会議と有識者会議がある。それぞれほぼ週1回のペースで開いており、夏までに骨子案を完成させるために協議している。

「国民会議」と銘打ちつつも、実態は野党を巻き込んで高市政権が掲げた政策を進める政治主導の色彩が濃い。過去2回の社会保障に関する国民会議とは異なる。

「消えた年金」不信

2008年の「社会保障国民会議」は福田康夫政権が閣議決定して設けた。座長の吉川洋東大学院教授を含む16人の有識者が、社会保障の機能をどう強化していくかを同年1月から話し合った。国会議員は入っていなかった。

年金雇用、医療・介護、少子化をテーマに3つの分科会が議論を積み上げた。6月に中間報告し、11月に最終報告書をまとめた。

会議が立ち上がった背景には社会保障が持続するのか国民に不安が高まったことがある。07年に「消えた年金」問題が起きた。

福田首相は「社会保障制度のあるべき姿を国民が思い描くことができる会議を開きたい」と主張し、国民会議という新たな箱を用意した。当時の野党・民主党の小沢一郎代表は「国会はまさに国民会議」と批判して参加を拒んだ。政府・与党のみで政策を議論することになった。

社会保障の国民会議を巡る動き

2008年 1月	福田政権が 社会保障国民会議 を設置
09年8月	衆院選で民主党圧勝、政権交代
12年6月	民主、自民、公明が 社会保障と税の一体改革 で合意。消費税を2段階で10%まで引き上げ
8月	社会保障・税一体改革関連法案が成立
11月	野田政権が 社会保障制度改革国民会議 を設置
12月	衆院選で自公圧勝、政権交代
14年4月	消費税5%から8%に
19年10月	消費税8%から10%に
26年2月	高市政権が 社会保障国民会議 を設置

前回12年の「社会保障制度改革国民会議」は出発点ではない。民主党の野田佳彦政権が当時の野党である自民党、公明党と取り組んだ「社会保障と税の一体改革」の中で、具体策を考える役割を委ねたのが国民会議だった。

民主党は12年6月、自民党、公明党と消費税を5%から10%に段階的に引き上げることなどを柱とした3党合意を結んだ。8月には消費税増税を含む税制の抜本改革や子育て支援制度など関連する8本の法律が成立した。このうちの1本は国民会議の設置を細かく取り決めた。



党首会談に臨む（右から）野田首相、自民党の谷垣総裁、公明党の山口代表。3党合意を踏まえ社会保障と税の一体改革関連法案の早期成立を目指すことで一致（2012年8月、国会内）

国民会議の運営も3党が力を合わせた。民主党だけでなく、自民党、公明党も有識者を選んだ。座長には当時の清家篤慶応義塾長が就いた。これから消費税が増税されることを前提に話し合った。

途中で政権交代し、第2次安倍政権が発足したが、会議の設置期間は施行日から1年以内と記していたため政権が代わっても議論を続けた。

当時は医療、年金、介護、少子化対策の4つの視点から改革を決めている。政府は報告書をもとに取り組むべき制度改正と時期を盛り込んだプログラム法をまとめた。14年以降、70～74歳の医療費を2割負担にすることなど痛みを伴う施策を含めて一つずつ実行に移していった。

給付付き税額控除、14年経て再浮上

今回の国民会議の目玉である給付付き税額控除は初めて出てきた案ではない。12年成立の税制抜本改革法に「所得の把握、資産の把握の問題、執行面での対応の可能性等を含め様々な角度から総合的に検討する」と明記していた。

自公政権下で民主党は給付付き税額控除の導入を訴えていたが、公明党が軽減税率を推した。最後は安倍晋三首相が軽減税率を採用した。

当時、給付付き税額控除の導入を提案した財務省の森信茂樹氏は「このとき霞が関では給付付き税額控除は終わったな、という雰囲気になった」と振り返る。14年の時を経て再び浮上したことに関し「ここまで議論されるのは初めてで高市首相のリーダーシップだ」と評価する。

もっとも今回の国民会議は減税と給付に焦点が絞られている。過去のように財源問題や社会保障の抜本的な改革が主題にはなっていない。

「与党は懐深く構えて議論を」 香取照幸・未来研究所臥龍代表理事



香取照幸 未来研究所臥龍代表理事

厚生労働省で2012年の社会保障と税の一体改革に関わった未来研究所臥龍代表理事の香取照幸氏に聞いた。

——現在の国民会議は与党に加え、一部野党が入りました。

「位置付けがよくわからない。政府と、政府が設定した議題に同意した特定の政党だけで構成されていて、そこで政府が提案する政策の議論をしている。議院内閣制のもとでは、内閣は全国民を代表する議員からなる国会に対して責任を負っているはずだ。立法府と行政府の基本的な関係から見ていかがなものか」

——消費税の減税と給付付き税額控除が主な論点です。

「社会保障国民会議といいながら議題に医療も年金も介護も子育ても入っていない。消費税減税と給付付き税額控除がどうロジカルにつながるのかもよくわからない」

「給付付き税額控除は制度設計が非常に難しい。税制全体の構造に関わるし、既存の社会保障給付との調整も必要になる。きちんと制度設計をしないと、何をやっているかわからなくなる」

「中低所得者層に給付を先に出す議論があるが、単に金を配るだけならただのばらまきになる。食品の消費税をゼロにして中低所得者対策になるのか価格が下がるのか、かなり怪しい」

——民主党政権の一体改革は社会保障制度の強化と財政健全化を目指しました。

「与謝野馨氏と仙谷由人氏は社会保障制度を回すために負担増は避けて通れないのでどう合意形成するか考えていた。政権をとったらやりたくなくてもやらなければいけないことがあるという強い意志があった」

「自民党の谷垣禎一総裁は財政健全化責任法案という議員立法を出して、歳入・歳出の両方で改革をしないといけないと訴えた。一方で党内には中川秀直氏など『上げ潮派』がいて、論争していた。当時の自民党にはそういう活力があった」

——改革の成果をどう考えていますか。

「改革の成果はあったと思うが、社会保障改革と財政健全化という意味でも、一体改革は通過点でしかない。経済と財政、社会保障を常に一体で考えて改革を進めていく必要がある」

「心残りがあるとすれば、少子化対策だ。子ども・子育て支援法を作ったが安定財源の確保は十分でない。その後子ども・子育て支援金ができしたが、これも中途半端だ。この問題は制度や財源も重要だが、女性が子どもを育てながら働き続けられるかも含めて企業の雇用管理の問題でもある。男性たちの意識を変えていかないといけない」

——現役世代の負担を軽くするための社会保険料の改革を求める声が大きくなっています。

「負担を世代の問題で捉えてはいけません。いつの時代も働いている人が社会全体を支えるという構図は変わらない。今の問題は負担能力に見合った公平な負担になっているかどうかだ。今の構造だと、単身者や所得の低い層の負担が相対的に高くなっている。一律に保険料を下げて負担が大きく減るのは高所得者と雇用主になる。工夫が必要だ」

——今後の社会保障国民会議の議論をどうみていますか。

「このままでは国民会議でより深い議論がされるとは考えにくい。そもそも政権の社会保障に対する関心が高くないように見える。社会保障改革は超党派の合意形成が不可欠だ。巨大与党になったのだから、懐深く構えてしっかり議論してもらいたい」

記者の目 財源論も逃げずに

民主党時代の社会保障と税の一体改革を振り返ると、政治のリーダーシップがなければ達成できない大きな改革だったといえる。負担増を含めた痛みを伴う改革はやはり政治主導でなければできない。

少子高齢化、人手不足など日本はさまざまな問題を抱えている。物価高でも賃金が上がらず、社会保険料の負担が重い現役世代は多い。高市早苗首相が中低所得者の負担減を掲げ、給付付き税額控除の導入に取り組むことはいい流れだ。

一方で財源の手当てに関する議論が乏しいのは一国民としても心配になる。与党から野党まで財源の裏付けがない減税を掲げ、大衆迎合策に走るのは政治の責任を放棄しているのではないか。国民会議という舞台を活用し、改めて社会保障と税の一体改革につなげてほしい。
(能勢美季)

【関連記事】

- ・ [給付付き税額控除、中低所得の勤労者負担を軽減 与野党が一致](#)
- ・ [給付付き税額控除、二兎を追う条件 費用対効果の見極め焦点](#)
- ・ [「消費税1%」「控除なし給付」案浮上 政府与党、早期の成果実現へ](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。